



제9회

학봉상 시상식

언론보도부문 우수상 수상보도

日韓つなぐ日本人ミュージシャンソウルに移住しロック伝道、日本歌謡の紹介も 외 7

| 木下大資(키노시타 다이스케) kinost.d@chunichi.co.jp
주니치도쿄신문 기자(전 서울지국 특파원)

還暦の在韓日本人ロッカー

音楽でつなぐ 日韓新時代



9月1日、ソウルの弘大で、還暦を迎えて赤いちゃんちゃんこ姿で演奏する佐藤行衛さん＝いずれも木下大資撮影

30代のころ韓国のロック音楽に魅了されて東京からソウルへ移住したミュージシャンの佐藤行衛さん（60）が、8月末から9月初めにかけて還暦祝いとして公演を開いた。音楽活動がままならないほど日韓関係が悪化した時期もあったが、最近では韓国で人氣が高まる日本の大衆音楽の解説本も執筆。時代の変化を肌で感じながら、日韓を音楽でつなぐ活動を続ける。

（ソウル・木下大資）

ソウルの繁華街・弘大のライブハウス、佐藤さんがボーカルとギターを務める日本人バンド「コブチャン・チョンゴル」の約5年ぶりの韓国公演に、韓国の若者や在韓日本人のファンら数十人が詰めかけた。

「フー・ジャン（日本製の不買運動）があつてコロナがあつて。本当に久しぶり」と佐藤さん。1970年代ごろ活躍した韓国ロックの大御所・申重鉉などのカバー曲を披露したほか、観客と一緒にサビが印象的な韓国語のオリジナル曲を歌った。韓国ミュージシャンらも共演し、佐藤さんと作った新曲などを演奏した。

コブチャン・チョンゴルは韓国のもつ鍋の意味。95年

「好きな音楽家がいる国は、憎みづらい」

ルス禍ではライブハウスが閉鎖状態になり、活動の場を奪われた。

一方、外出自粛の影響でLPレコードが再流行した。韓国の若者らが竹内まりやなどに代表される日本の80〜90年代の「シティポップ」に注目。日本の中古盤が流通し、高値で売買されるようになった。

佐藤さんは数千枚のLPを所蔵するコレクターでもある。出版社の提案に応

佐藤行衛さんが韓国語で出版した「日本LP名盤ガイドブック」



じ、日本のロックやシティポップを象徴する200枚を韓国語で解説した「日本LP名盤ガイドブック」を書き上げ、21年末に出版した。日本の大衆音楽史の流れをつかめる内容は好評で、本を頼りに東京の中古レコード店を訪ねる韓国人もいるという。

佐藤さんは「日本に韓国ロックを知らしめる役割をしていたのが、気付いたら韓国人に日本の歌謡曲を教えることになっている。むしろ、立ち位置が変わっている」と笑う。

音楽を介して交流を深めてきた自身の経験から、互いの国の音楽に親しむ日韓の若者に期待している。

「友達がいる国、好きな音楽家がいる国を憎むのは難しい。文化を通じてもっと親しい友達になれたら」



特派員の眼



木下大資

著書「帝国の慰安婦」の記述が元慰安婦らへの名誉毀損に当たるとして刑事告訴された朴裕河・世宗大名誉教授(66)の上告審判決で、韓国最高裁は10月、無罪の判断を示し審理を高裁に差し戻した。学問の自由を尊重する妥当な内容だったものの、韓国メディアの関心は低く、「無罪だからといって朴氏の主張が正しいわけではない」と突き放した反応が目立つ。同書は日本では複数の賞を受けるなど好意的に迎えられたが、改めて日韓の視点の違いを痛感する。

判決を報じた韓国紙の扱いは概

「帝国の慰安婦」著者に無罪

報道に日韓の認識差痛感

して控えめで、朴氏が「慰安婦被害者を『売春』と表現した」などと、誤解を含む表現も多かった。比較的しっかり報じた保守系の朝

鮮日報も、慰安婦と日本の兵士が「同志的関係」だったとの記述を問題視し、「被害者を憤らせた十分な理由がある」とする論評を掲載した。

そうした記述は、文脈を考えれば著者の悪意を示すものではない。最高裁も「全体的な内容や脈絡に照らせば、慰安婦が自発的に売春行為をしたとか、日本軍に積極的に協力したという主張を裏付けるために当該表現を使ったとはみられない」と認定した。だが、元慰安婦のハルモニ(おばあさん)たちへの共感が広く共有されている韓国では、どうしても同書が「被害者をおとしめた」という先入観が根強く、否定的に読まれ

てしまうようだ。

また、同書の核心は「慰安婦問題で日本の責任は否定できないが、法的責任を問うことは難しい」と主張した点にある。これは日本政府の法的賠償を求めて運動を続けてきた韓国の市民社会にとって、受け入れにくい主張だ。

日本の植民地時代に詳しい歴史研究者の韓恵仁氏は「『不当だが合法』という論理は帝国主義の視線だ」と断じる。一方で「韓国では日本に関連することでは左も右も民族主義的な型の中にいるので、朴氏の持つ『日本的な視点』が感情的に受け入れがたい」とも話し、興味深かった。

ともあれ、最高裁は「学問的な表現物の評価は刑事処罰ではなく、公開的な討論と批判の過程を通じて行われなければならない」と付言した。朴氏を告訴した一部の元慰安婦や支援者を除けば、革新系の陣営からも「刑事裁判でやるべきではなかった。まともな判決だ」(ハンギョレ新聞の記者)との声が聞かれる。今後は日韓の歴史問題を巡り、冷静な議論が交わされることを願いたい。



10月26日、ソウルの最高裁で、判決後に報道陣に囲まれる朴裕河・世宗大名誉教授(左から3人目) 木下大資撮影

用語

「帝国の慰安婦」2013年に韓国で、14年に日本で出版された。日本の植民地支配下で多くの女性が慰安婦になった過程には朝鮮人業者が介在し、家父長制の社会構造も影響したと指摘。韓国の市民団体が「旧日本軍による強制連行」を強調するのは実態と隔たりのあるなどとして、日韓の認識の差を埋めようと試みた。

韓国元慰安婦訴訟 日本「主権免除」認めず

「各国で国より人権の流れ」

原告弁護士に聞く



ソウルで13日、慰安婦問題を巡る訴訟の高裁判決について語る李相姫弁護士

韓国のソウル高裁が旧日本軍の元慰安婦らへの賠償を日本政府に命じた11月23日の判決は、日本政府が上告せず、今月9日に確定した。国家は他国の裁判権に服さないとする「主権免除」を主張する日本政府が賠償に応じる見込みがないうち、原告側は訴訟にどんな意義があると考えられているのか。代理人の李相姫（イ・サギ）弁護士に聞いた。

(聞き手＝ソウル・木下大資、写真も)

勝訴だが、日本政府の財産差し押さえなどはハ―も重要だ。強制執行の可否にだけ注目して判決の意義

賠償命令には被害を回復を低くみてほしくない。

させるという象徴性があり、金銭的な賠償はその一部にすぎない。国際人権の観点からは、(被害があった人権侵害に対して免罪符を

元慰安婦訴訟

用語解説

元慰安婦訴訟 旧日本軍の元慰安婦や遺族ら約20人が2016年に日本政府を相手取り提訴。

用語解説 一審は訴えを却下したが、11月23日のソウル高裁判決は、主権国家は他国の裁判権に従わないという主権免除を認めず、原告1人あたり約2億3千万円（約2300万円）の賠償を命じた。主権免除に関する国際慣習法が「個人の請求権を保護する方向に移行している」と指摘し、慰安婦の動員は「韓国の領土内で韓国民に対して起きた不法行為」と認定した。

韓国対日本でなく よりよい未来模索

立法が形成されている。その過程で、今回の判決が出たとみればいい。

（この数年、各国で主権免除を認めない判決が多く出ている。（同種の訴訟で別の元慰安婦らが勝訴した）2021年1月のソウル中央地裁判決は、ブラジル最高法院が第2次大戦中のドイツの不法行為に対する主権免除を否定した判決に影響した。そうやって互いに影響を及ぼしながら各国の慣行が積み重なり、「戦争はいけない。被害者の人権が大切だ」というメッセージが伝わると思う。

—原告側も勝訴を期待して
いなかった？

日本では誤解されているかもしれないが、韓国の裁判所だからといって必ず勝てるわけではない。ソウル高裁は特に保守的な傾向が強く、一審の進歩的な判断を覆す例が多い。裁判官も

「韓日關係を考慮すべきだ」といった国内の批判から自由ではないが、今回は幸いにも人権という時代的要請に従って判断した。私たちも予想できなかった。

―判決は、日本の植民地支配が不法だったという判断を前提にしている。

強制動員被害者(徴用工)を巡る12年の最高裁判決で、植民地支配の不法性を前提にした判断が出ている。この点について、韓国の司法は今後も立場を変更できないと考えるべきだ。

—今後、判決の強制執行
手続きを取るか。

検討している。ただし当面は、この判決の意義を国内外に広めることに重きを置く。慰安婦問題は「韓国対日本」の構図で見るのはなく、国際社会が一緒に動かなければならない。日本政府もいずれ、(対応に問題がある)と認識する時期がくると思う。しかし強硬に衝突するのは悲劇だ。互いがよりよい未来に向かうために、よく考えて行動したい。

特派員の眼

木下大資



戦時中に朝鮮半島から日本へ動員された元徴用工らが日本企業に損害賠償を求めた一連の訴訟で、韓国最高裁が昨年末から相次いで原告の勝訴を確定させている。革新系の文在寅政権だった2018年に初めて日本企業への賠償命令が確定した際、日本では「反日政権の意をくんだ異常な判決」との受け止めが少なくなかった。だが実際は、韓国司法は政権と関係なく、独自の論理を構築している。現実を受け止めて対応する必要がある。

最近出た判決はいずれも同じ論理で一貫している。日本の朝鮮半

韓国で相次ぐ元徴用工勝訴確定



島に対する植民地支配や侵略戦争は不法なもので、それと直結した強制動員に対する被害者の慰謝料請求権は、1965年の日韓請求

昨年12月28日、韓国最高裁で、勝訴を喜ぶ元徴用工の遺族ら（木下大資撮影）
権協定に含まれているとはみなせない」というものだ。
こうした判断は、2012年に最高裁が日本製鉄と三菱重工業の訴訟の審理を高裁に差し戻した時点で示していた。当時は保守系の李明博政権。その最終的な結果が18年に出たのであって、18年当時の文政権の意向が反映したわけではない。現在の尹錫悦政権は日韓関係を重視するが、昨年11月にはソウル高裁が慰安婦問題を巡り日本政府に賠償を命じる判決を出した。韓国司法が「時の政権に都合の良い判断を下す」という考えは

政権意向と別 日本は再考必要

改めた方がいい。

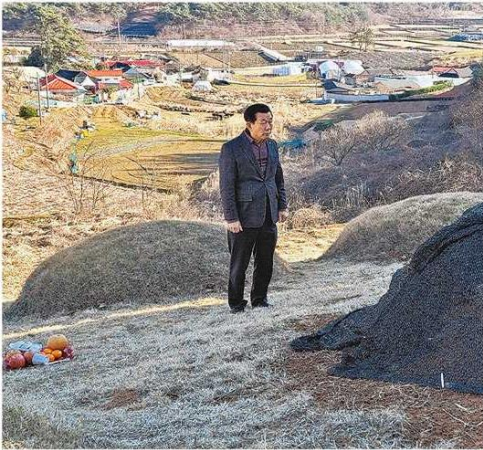
日本政府は、元徴用工問題は「日韓請求権協定で解決済み」との立場。だが同協定は過去の日本の植民地支配の性格を明確にせず、韓国では「不法な強制占領だった」という見方が一般的だ。被害者に対する日本の追加的な対応を求める意識が根強く、司法判断の背景になっている。
賠償を拒否する日本企業の財産差し押さえが外交問題になった事態を收拾するため、尹政権は昨年3月、勝訴が確定した原告には政府傘下の財団が賠償相当額を支給する解決策を発表した。だが原告の勝訴が続き、財源は不足している。

韓国政府は財団への資金協力を日本企業にも期待する立場で、財団関係者は「日本の呼応が切実だ」と話す。今月就任した趙兌烈外相は12日、「韓日関係改善の流れに乗り、日本の民間企業も共に船に乗る心で問題解決の努力に加わるよう期待する」と述べた。
一方の日本側は、財団への資金拠出は請求権協定に反して賠償の性格を帯びかねないとして、消極的な姿勢だ。日韓の経済界が昨年設立した「未来パートナーシップ基金」で代替させようとする試みもあったが、元徴用工問題とは連動しておらず、韓国内では解決に貢献すると受け止める向きは少ない。
「尹大統領が政治決断をしたのに、日本は慎重すぎる」との韓国政府関係者の嘆きをしばしば聞く。歴史問題では、今なお日韓のすれ違いが続いている。

遺骨返還しこり残る遺族

南太平洋で戦死した朝鮮人

●全羅南道靈光郡で1月15日、タラワから返還された父の遺骨を埋葬した墓の前に立つ崔金秀さん ●太平洋戦争で夫を失い苦労を重ねた母（故人）をしのんで故郷に建てた石碑の前に立つ崔金秀さん＝いずれも木下大資撮影



戦時中に日本統治下の朝鮮半島から動員され、南太平洋のタラワ環礁（現キリバス共和国）で亡くなった朝鮮人男性の遺骨が現地で収集され、昨年12月に韓国の遺族の元へ戻った。日本本土へ動員された人の遺骨はこれまでも日韓間で返還されてきたが、太平洋地域で身元が確認された遺骨は初めて。だが韓国政府が主催した追悼式に日本側の関係者は参加せず、残念がる声も出た。

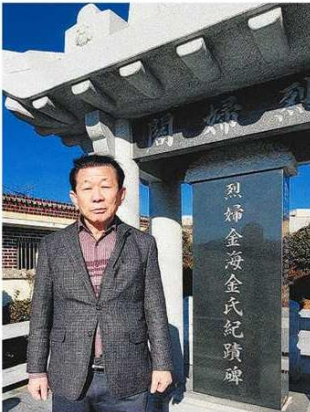
韓国南西部の全羅南道靈光郡の農村を見下ろす山に、崔金秀さん（81）の先祖の墓がある。昨年、タラワから返還された父の遺骨を納めた。享年（25）の遺骨を納めた。

「自分の手で父の遺骨を弔えて感慨深い。一生の心のわだかまりを少しでも晴らすことができた」

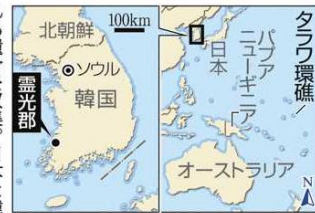
崔金秀さんは1942年にタラワでアジア系とみられる金秀さんが生まれて間もなく動員された。旧日本海軍の軍属として働き、43年11月に米軍との間であったから返還された父の遺骨を納めた。享年（25）の遺骨を納めた。故郷に残された妻の元に戦死通知が届いた。

タラワでの韓国人犠牲者は1117人とされる。2018年、米国の捕虜・行方不明者調査局（ハワイ州）がタラワでアジア系とみられる金秀さんが生まれて間もなく動員された。旧日本海軍の軍属として働き、43年11月に米軍との間であったから返還された父の遺骨を納めた。享年（25）の遺骨を納めた。故郷に残された妻の元に戦死通知が届いた。

補償「家族の苦労に見合わない」



金秀さんは遺骨返還に尽力した韓国政府への感謝を語る一方で、日本に対する感情は厳しい。「父がいなくなった後、母は言葉で表せない苦労をして兄と私を育てた。日本は家族の人生を完全に壊したのに十分な補償もなく、どんなに悔しかったか」



韓国での追悼式 日本側参列せず

韓国政府は「残念だ」

韓国政府は崔金秀さんの遺骨返還に合わせ、昨年12月4日に靈光で追悼式を開いた。日本政府関係者の参列も打診したが、実現しなかったという。

過去には、日本国内の寺院に保管されていた朝鮮人軍人・軍属の遺骨が2008～10年に4回にわたり返還された際、韓国での追悼式に駐韓日本大使らが参列し、追悼の辞を述べたことがある。当時を知る関係者がある。当時を知る関係者がある。当時を知る関係者がある。

だが12年に当時の李明博大統領が島根県竹島に上陸して日韓関係が冷え込み、遺骨返還は中断された状態だ。尹錫悦政権は今も国外に残る動員被害者の遺骨返還に意欲を示しており、日本政府との交渉を再開。日本側は旧日本軍の軍人・軍属の遺骨には責任を持つものの、徴用され民間企業で働いた労働者に関しては対応しない方針で、協議が続いているという。

今回のタラワのケースは軍属の遺骨だった。韓国の行政安全省の当局者は「日本側が参列すれば、韓日関係の改善を象徴する場面になったのに残念だ」と漏らす。尹政権で日韓関係は好転したとはいえ、12年より前の水準には復元していないと言える。

韓国政府は戦時中の動員などを巡る被害補償は、1965年の請求権協定で解決済みとされる。当時の朴正熙政権は協定により日本が支払った経済協力金で、産

業基盤の整備を優先。こうした経緯を踏まえ、韓国政府は70年代と2000年代に動員被害者の遺族らを対象に国内補償を実施した。金秀さんは計2030万円（約230万円）を支給されたが、家族の苦労に見合うとは思えなかった。受け取ったお金は、奮闘した母をたたえる石碑を建立する費用に充てた。



昨年12月4日、崔金秀さんの遺骨返還に合わせて靈光で営まれた追悼式。行政安全省が参列した。行政安全省提供

ユーチューバー 保革対立に拍車

政界で高まる存在感



ソウル市内で3月28日、スマートフォンで総選挙の街頭演説を撮影するユーチューバーら

韓国総選挙の開票が10日に行われる。韓国では、政治系のユーチューブ（動画サイト）番組が広く視聴され、街頭演説を大勢のユーチューバーがライブ配信の様子が目立つ。保守系と革新系に分かれて相手陣営への非難を繰り返すユーチューブ番組は、与野党の対立に拍車を掛け、視聴する有権者の両極化が深まると憂慮されている。

（ソウル・木下大資、写真も）

運動にも関わり、「私は字幕やナレーションで少し味付けするが、判断は視聴者にゆだねている」と持論を語る。

約40万人のチャンネル登録者を抱える保守系ユーチューバーの40代男性は、与党「国民の力」を率いる韓東勲非常対策委員長を遊説先の地方まで追いかける。広告閲覧回数などに応じて得られる収益は順調で「未来の指導者として韓氏への期待が高く、視聴者が求めている」と話す。

韓国言論振興財団が昨年発表した調査によると、韓



主張先鋭化、非難合戦や偽ニュースも

国ではユーチューブを通じてニュースを見る人が53%に上り、各国平均の30%を大きく上回る。保革対立が激しく自分の政治志向に合った情報源を選ぶ傾向が強いことや、スマートフォンが高齢者にまで普及している環境などが背景にある。近年は特に革新系の支持層でユーチューブ利用が広がる。チャンネル登録者が150万人を超える元ラジオ司会者の金俊成氏などによる影響力のある番組は、共に民主党の公認選びの段階から候補者を出演させて資質を検証し、「政党の機能を代行している」と評される。保守陣営もユーチューブ番組で活動した論客を擁立するなど、政界における存在感は高まる一方だ。

保守・革新の立場を鮮明にするユーチューブ番組では、コアな支持層の好みに合う極端な主張が受け入れられやすく、根拠の薄い陰謀論や偽ニュースの温床になっている。今回の選挙中も、候補者が過去に出演した番組での暴言が物議を醸す例が後を絶たない。

ネイバー、カカオなど韓国内の大手IT企業が提供するサービスと違い、米グーグル社が運営するユーチューブは番組内容を政府が規制するのは難しいとされる。徳成女子大の趙真晩教授は「ユーチューブで刺激的、偏面的な情報を得ることと政治の両極化が深まる悪循環にある。党派を超えて意見を調整する余地がなくなっている」と指摘する。

二重被害者遺族 思い、交錯

徴用

被爆

韓国「解決策」巡り

日韓関係を揺さぶった元徴用工訴訟の原告には、1945年8月6日に広島市に投下された原子爆弾で被爆した韓国人たちが含まれていた。徴用と被爆という二重の被害に遭い、日本に謝罪や賠償を求めた当事者（被爆1世）らは既にこの世を去った。韓国政府は昨年3月に元徴用工問題の「解決策」を示したが、親世代の歴史を背負った2世らの対応は分かれる。79回目の原爆の日を前に、思いを聞いた。

（平沢で、木下大賢、写真も）

「訴訟問題を3世にまで引き継がせたくない。われわれの世代で区切りを付けるべきだ」

京畿道原爆被害者協議会の会長を務める朴相福さん（78）は、三菱重工を相手取り2013年にソウル中央地裁に提訴した元徴用工14人の遺族の1人。昨年末に韓国最高裁で勝訴が確定した。韓国の財団が被告企業に代わって賠償相当額を支給する解決策を受け入れる考えだ。

居住する平沢の周辺には、戦時中に広島へ動員されて被爆した被害者が多かった。父の朴南淳さん（93年没）も1944年9月に徴用され、三菱重工の鋳鉄工場で鉄鉱石を溶鉱炉に入れる重労働をした。



京畿道平沢で、「日本の首相の謝罪がないのは残念だ」と話す朴相福さん

「自分の代で区切り」

原爆が落ちた際は防空壕へ逃げたものの放射能を浴び、帰郷後に背骨などに障害が現れた。相福さんは、父が30代でつえを突いて歩く姿を覚えている。



韓国に住む被爆者は、日韓両政府から何の支援もない状況が続いた。相福さんによると、被爆2世も自身を含めて皮膚病が多いが、「みんな隠して生きているという。財団には、65年の日韓請求権協定に伴う日本の経済協力で恩恵を受けた韓国企業の寄付金が入っており、解決策の枠組みが「間違っている」とは思わない」と相福さん。ただ日本政府の謝罪は必要だと考えていた。

昨年5月に来韓した岸田文雄首相は元徴用工を念頭に「心が痛む思い」と述べるにとどまり、相福さんは「韓国人を動員して働かせたことをなぜひと言、謝れないのか」と残念がった。

それでも、日本の市民団体と交流するたび、政府の謝罪がないのを申し訳ない」と話すことに慰められた。「彼らには何の罪もない。日本の方々が助けてくれなかったら、原爆被害者の裁判は続けられなかった」と感謝している。

「父の歴史 消せない」

在外被爆者 かつては日本滞在中を除き、被爆者援護の対象外だった。出国により健康管理手当を打ち切るとした通達が2007年の最高裁判決で違法とされ、08年に被爆者健康手帳申請の来日要件が撤廃。15年には居住国で負担した医療費の支給を最高裁が認めた。厚生労働省によると、今年3月時点で手帳を所持する在外被爆者は2388人。

被爆2世の鄭鍾建さん（67）と鍾五さん（65）兄弟は18年に韓国最高裁で勝訴が確定したが、財団による支給金の受け取りを拒否している。父の鄭昌喜さん（12年没）は韓国原爆被害者協会の事務局長として、被爆者の救済を求める活



京畿道平沢で、父・鄭昌喜さんが残した資料を見る鍾建さん（左）と鍾五さん（右）

動に尽くした。「父は日本を相手に闘ってきた。別のところから金を受け取るやり方で、故人らが苦勞した歴史をもみ消すようなことはできない」

昌喜さんは現在のソウルから広島三菱重工の造船工場へ動員された。被爆の影響で血管が弱く、晩年まで病院治療を続けた。

一方で、韓国内の被爆者を一人一人訪ね歩いて1967年に協会を結成。「仲間のことを『同志』と呼んでいた。原爆の恐ろしさを知らしめる使命感が強かった」と鍾建さん。

昌喜さんらのグループが95年に広島地裁に提起した訴訟は、07年に最高裁が日本政府の上告を棄却し、在外被爆者への対応が見直されるきっかけになった。

鍾五さんは、家庭の困窮にもかかわらず活動に没頭する父が嫌いだった。だが自分も年を取るにつれ、父の気持ち想像するようになった。「韓国に力がない時代に生まれ、本人の意思と関係なく日本に連れて行かれて過酷な経験をした。（原爆症のせい）仕事を長く続けられず、どんなにつらかったらう」としのんだ。